

講師紹介



坂本 光司 氏 (さかもと こうじ)

法政大学大学院 政策創造研究科 教授

1970年、法政大学経営学部卒業。福井県立大学教授、静岡文化芸術大学教授等を経て、2008年4月より法政大学大学院政策創造研究科教授兼法政大学大学院静岡サテライトキャンパス長
『日本でいちばん大切にしたい会社』（あさ出版、2008年）『中国義烏ビジネス事情』（同友館、2008年）等多数徹底した現場派で、週2日以上現場研究。これまで調査・アドバイスした中小企業は6,000社を超える。



アーサー M・ミッチェル 氏

ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所 シニア・カウンセラー

1947年生まれ。ニューヨーク州弁護士・外国法事務弁護士（日本）。米大手法律事務所の日本代表及び太平洋地域代表を務めた後、アジア開発銀行（ADB）ジェネラルカウンセルを経て、07年より現職。40年以上に亘り日本に関わる豊富な経験を有し、インフラ、エネルギー、環境関連プロジェクトのファイナンスの専門家。



辰巳 菊子 氏 (たつみ きくこ)

社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会（NACS） 常任理事

大阪出身。奈良女子大学家政学部卒業。教職を経て1985年消費生活アドバイザー資格取得。1998年から協会理事、1999年から環境委員長。経済産業省の産業構造審議会や総合資源エネルギー調査会の委員、環境省中央環境審議会委員などを務める。

生活者の立場で3R関連やグリーン購入、化学物質、環境ラベルや環境報告書などの環境コミュニケーションの分野で活動。NACS環境委員会では、「消費者のエコな買い物が持続可能なくらしをつくる」と呼びかけ、商品選択の重要性を伝えることに力を注いでいる。



石川 浩 氏 (いしかわ ひろし)

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 理事 人事総務本部副本部長

1979年 金沢大学法文学部卒業。
1979年 日立ソフトウェアエンジニアリング（株）入社。総務部へ配属。
1984～1985年 米国イリノイ大へ社費留学。
2001年 社長室専任部長
2005年 人材開発本部人事部部长。全社改革運動において「活気ある職場づくり」を推進。
2008年4月 理事就任、人事総務本部副本部長 兼 同人事部部长。



玉村 隆平 氏 (たまむら りゅうへい)

住友化学株式会社 執行役員 総務部長、秘書部担当

1975年北海道大学法学部卒業、同年住友化学工業株式会社（2004年10月から住友化学株式会社に社名変更）入社。2004年4月に同社総務部長。2006年6月から同社執行役員就任、総務部長、秘書部担当。



高田 正澄 氏 (たかた まさずみ)

ネスレ日本株式会社 取締役 兼 専務執行役員／コーポレートアフェアーズ本部 統括本部長

1976年山口大学大学院修了。獣医師。1976年にネスレ日本入社。乳製品工場、コーヒー製品工場、品質保証部を経て、1994年より霞ヶ浦工場長、1997年より執行役員人事本部長、2002年にはネスレバレイジ株式会社代表取締役社長に就任。2003年から専務執行役員人事部門統括本部長、専務執行役員人事・広報・セキュリティー部門担当統括本部長、取締役兼専務執行役員人事・広報本部統括本部長を経て、2008年1月より現職（広報・渉外・CSR・コンプライアンス・セキュリティー・ファシリティー・総務担当）

パネルディスカッション・モデレーター



井出 亜夫 氏 (いで つぎお)

日本大学大学院 グローバル・ビジネス研究科教授 研究科長

1943年長野県生まれ。東京大学経済学部卒 英国サセックス大学経済学修士。通産省中小企業庁小規模企業部長、日本銀行政策委員、経済企画庁国民生活局長、経済企画審議官（OECD経済政策委員会日本政府代表）を経て、慶応義塾大学教授。中国の発展と環境に関する国際委員会WG議長。著書に「アジアのエネルギー・環境と経済発展」（2004年、編著）、「日中韓FTA」（2008年、共著）